

代表質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月18日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
1	41分	島尻 忠明 (沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 物価高騰による家計負担の増大、医療や介護分野における人材不足、離島における通院や移動の不安など、県民生活を取り巻く環境はこの数年で大きく変化している。こうした変化は統計上の数値だけでなく、日々の買い物や通院、子育てといった生活実感として現れている。知事は現在の県民生活を総体としてどのような状態にあると認識しているのかについて伺う。			
(2) 県政には医療、福祉、離島振興、防災対策、経済対策など多くの課題が存在するが、限られた財源と人員の中で全てを同時に解決することはできない。どの分野を最優先に据えるかは行政判断ではなく政治判断であり、その選択は県民生活に直接影響する。知事は現在、どの分野を最優先に取り組むべき課題として位置づけているのかについて伺う。			
(3) 生活分野の施策については、長年取り組まれているにもかかわらず、県民から成果が見えにくいとの声も聞かれる。施策の効果が十分に現れていない場合には、その理由や課題を含め、政治として説明責任を果たすことが求められる。これまでの生活分野における政策判断について、知事はどのように説明責任を果たしていく考えなのかについて伺う。			
(4) 医療や福祉、離島振興などの生活分野政策においては、行政による執行と政治による判断の役割分担を明確にすることが重要である。現場任せや前例踏襲にとどまらず、どこに政治としての判断と責任があるのかが問われている。生活分野政策における政治と行政の役割分担について、知事の考えを伺う。			
(5) 県民の生活実感を的確に把握しなければ、制度や施策は実態から乖離するおそれがある。医療や福祉、離島の暮らしに関する声は日々現場に寄せられているが、それらがどのように政策判断に反映されているのかは見えにくい。知事は県民の声をどのように把握し、どの段階で政策判断に反映しているのかについて伺う。			
(6) 社会情勢や県民ニーズが変化する中で、一度決定した施策であっても、その効果や妥当性を検証し、必要に応じて見直す姿勢が求められる。特に生活分野の施策は、県民の実感として成果が現れているかが重要である。知事は生活分野の施策について、どのような観点で事後検証を行い、その結果をどのように政策判断へ反映してきたのかについて伺う。			
(7) 県民にとって重要なのは、予算規模の大小ではなく、その予算が生活の安心や負担軽減にどの程度結びついたかである。医療、福祉、離島対策など生活分野に充てられた予算について、事業の成果が県民の実感として現れているかを確認する視点が欠かせない。知事は生活分野の予算編成において、どのような考え方で成果を確認し、次の予算に反映しているのかについて伺う。			
(8) 生活分野の課題は、短期的な対応だけでは解決が難しく、人材育成や体制整備など中長期的な視点が不可欠である。成果が現れるまでに時間を要する施策については、継続性と一貫性が問われる。知事は生活分野の政策について、どのような時間軸を意識し、中長期的な政策構築を行っているのかについて伺う。			
(9) 生活分野の多くは市町村が現場を担っており、県と市町村の役割分担を明確にすることが施策効果を高める上で重要である。役割が不明確なままでは、責任の所在が曖昧になり、県民サービスの低下につながるおそれがある。生活分野における県と市町村の役			

割分担をどのように整理しているのかについて伺う。

- (10) 生活分野の施策については、制度の内容や利用方法が県民に十分伝わっていないとの指摘がある。支援策が存在しても活用されなければ、生活不安の解消にはつながらない。知事は生活分野施策の情報発信について、現状をどのように認識し、どのように改善していく考えなのかについて伺う。
- (11) 県政の継続性と責任の所在を明確にする観点から、知事自身の進退に関する考え方は重要な政治課題である。次期知事選挙への出馬について、現時点でどのような判断材料をもって検討しているのか、また県政課題の整理や後継体制の在り方とどのように関係づけているのかについて伺う。
- (12) 知事は2期目に当たり多くの公約を掲げましたが、その達成状況について体系的な説明が十分とは言えない。主要公約ごとの進捗率や数値目標の達成度、未達成項目の要因分析、残り任期での対応方針についてどのように総括しているのか伺う。
- (13) 那覇港湾施設移設と普天間飛行場代替施設建設は、いずれも米軍再編に関わる事業だが、法的根拠や協議主体、負担軽減の位置づけに違いがあると聞いている。知事は両事業の性格の違いをどのように整理し、県としての賛否や対応方針を区別しているのかについて伺う。
- (14) 物価高騰、社会保障費増大、公共施設老朽化対策など財政需要が拡大する中で、令和8年度当初予算をどのような優先順位で編成したのかが問われる。重点配分分野、歳出抑制の考え方、基金活用や起債計画を含めた財政運営方針について伺う。
- (15) 令和8年度沖縄振興予算について、国との折衝結果をどのように評価しているのかが重要である。前年度比の増減や重点分野への配分状況を踏まえ、県として十分な規模を確保できたと考えているのか、その受け止めと今後の課題について伺う。
- (16) 現行沖縄振興計画は5年目の見直し時期にある。人口減少や物価高騰、安全保障環境の変化などを踏まえ、どの政策分野を重点的に再設計する考えなのか、国との協議状況と併せて対応方針について伺う。
- (17) 揮発油税や軽油引取税の暫定税率廃止がされたが、県・市町村の税収に大きな影響が生じる可能性がある。歳入減少額の試算はどの程度か、代替財源確保の考え方について伺う。
- (18) 近年、全国展開するフランチャイズ店舗においては、地方に所在する店舗で売上が発生しても、消費税や法人関連税収の一部が本社所在地の自治体に帰属する仕組みとなっているケースが見受けられると聞く。その結果、実際に消費が行われても、インフラや行政サービスを提供している地方自治体に十分な税収が還元されていないとの指摘がある。財源の偏在是正の観点から、消費地課税の徹底や税収帰属の在り方について制度改正を国に求めるべきと考えるが、知事の見解について伺う。

2 医療・介護・福祉・生活衛生について

- (1) 県内の医療提供体制については、地域や診療科によって状況に差があり、特に救急医療や専門医療への不安を感じている県民も少なくない。医療体制の在り方は、県民の生命と安心に直結する重要な課題である。知事は現在の県内医療提供体制の全体像をどのような状態にあると認識しているのかについて伺う。
- (2) 医師不足は地域医療の持続性を左右する深刻な課題であり、特に離島や中山間地域ではその影響が顕著である。医師不足が続けば、医療体制の縮小や住民の不安増大につながるおそれがある。県として医師不足をどの程度深刻な問題と捉え、どのような認識を持っているのかについて伺う。
- (3) 県ではこれまで、医師派遣や研修支援など、医師確保に向けた様々な施策を実施してきた。これらの取組が現場でどのような成果を上げてきたのかを検証することは、今後の施策を検討する上で不可欠である。医師確保施策について、これまでの成果と限界をどのように評価しているのかについて伺う。
- (4) 将来の医療需要を見据え、限られた医療資源を有効に活用するためには、地域医療構想の着実な推進が重要である。計画が机上にとどまらず、現場で実効性を持つことが求められている。地域医療構想について、現在の進捗状況と課題をどのように認識しているのかについて伺う。

- (5) 医療現場では、人材不足や業務負担の増大が課題となる中、デジタル技術の活用が注目されている。医療DXは業務効率化や情報共有の向上を通じ、医療体制の維持にもつながると考えられる。医療DXを医療政策全体の中でどのように位置づけ、どのような役割を期待しているのかについて伺う。
- (6) 介護分野では慢性的な人材不足が続いており、現場ではサービス提供体制の維持に不安を抱える声が多く聞かれる。人材不足は、介護サービスの質や継続性に直結する重要な課題である。知事は現在の県内における介護人材不足の状況をどのように認識しているのかについて伺う。
- (7) 介護人材不足への対応には、短期的な対策にとどまらず、計画的かつ継続的な取組が求められる。これまでの施策の延長で十分なのか、新たな視点が必要なのかを見極めることが重要である。介護人材確保に向け、県としてどのような方向性で取組を進めていく考えなのかについて伺う。
- (8) 介護分野では人材を確保するだけでなく、長く働き続けてもらうための定着支援が重要である。処遇や職場環境への不安が離職につながっているとの指摘もある。介護職員の定着に向けて、県としてどのような点を重視して支援を行っているのかについて伺う。
- (9) 今後さらなる高齢化が見込まれる中で、介護需要の増加への備えは喫緊の課題である。対応が遅れば、サービス不足や地域間格差が生じるおそれがある。高齢化の進行に対し、県としてどのような介護体制整備を進めているのかについて伺う。
- (10) 障がいのある方が地域で安心して生活するためには、安定した福祉サービスの提供が不可欠である。サービスの量だけでなく、質や利用しやすさも重要な視点となる。現在の障がい福祉サービスの提供状況について、県としてどのように評価しているのかについて伺う。
- (11) 物価高騰や雇用環境の変化により、生活に困難を抱える世帯が増加しているとの指摘がある。生活困窮は、医療や教育など他の分野にも影響を及ぼし、放置すれば社会全体の不安定化につながるおそれがある。県として生活困窮者支援の現状をどのように認識し、どのような課題があると考えているのかについて伺う。
- (12) 生活衛生分野は、感染症対策や食品衛生、環境衛生など、県民の健康と安全を支える重要な行政分野である。業務内容が多様化・高度化する中で、現行の行政体制が十分に対応できているのかが問われている。現在の生活衛生行政体制をどのように評価しているのかについて伺う。
- (13) 感染症対応を通じて、行政体制や情報共有の在り方など、様々な課題が明らかになった。こうした経験を今後に生かすためには、対応内容を検証し、教訓を整理することが不可欠である。県として感染症対応について何を検証対象とし、どのように今後の体制整備に反映しているのかについて伺う。
- (14) 医療や介護、障がい福祉などの分野では、将来にわたり安定したサービスを提供するため、人材育成が欠かせない。人材の確保だけでなく、育成の視点をどのように位置づけるかが問われている。福祉人材育成について、県としてどのような方針で取り組んでいるのかについて伺う。
- (15) 医療、介護、福祉、生活衛生は、県民の生活を支える基盤であり、その充実が県政の重要な責務である。これらの分野について、これまでの取組をどのように総括し、現時点でどのような課題が残っていると考えているのかについて伺う。
- (16) 北部医療センター整備は地域医療体制の要であり、診療科偏在の是正や救急医療体制強化が期待されている。整備工程の進捗状況、医師確保の具体策、専門診療科の配置計画など、医療機能の見通しについて伺う。
- (17) 与那国診療所は島民の生命線であり、持続可能な運営体制の確立が不可欠である。県営化の検討状況、自治体負担の現状、医師確保策や遠隔医療の活用など、安定的運営に向けた具体的取組について伺う。

3 離島振興について

- (1) 離島地域では、医療や交通、物価など、生活環境において本島とは異なる制約があり、日常生活の負担が将来不安につながっているとの声がある。人口規模や地理的条件から、

行政サービスの確保が難しい面もある中で、離島で暮らす県民の生活環境を県としてどのような状態にあると認識しているのかについて伺う。

- (2) 離島医療は、住民が安心して暮らし続けるための前提条件であり、定住や地域の持続性にも直結する重要な要素である。一方で、医師確保や医療体制の維持に不安を抱える地域もある。現在の離島医療体制について、県としてどのように評価しているのかについて伺う。
- (3) 離島医療を持続的に支えるためには、医師をはじめとする医療人材の確保と定着が不可欠である。短期的な派遣対応だけでは限界があるとの指摘もある。離島医療人材確保に向けて、県としてどのような方向性で取組を進めていく考えなのかについて伺う。
- (4) 航空路線や航路の安定運航は、離島住民の通院や通学、物流など日常生活を支える基盤である。運航本数の減少や欠航が続けば、生活や地域経済に深刻な影響を及ぼす。離島交通の安定確保について、県としてどのような対応を行っているのかについて伺う。
- (5) 離島では物流コストの影響により、生活必需品の価格が本島より高くなる傾向がある。物価の高さは家計に直接影響し、定住や子育ての判断にも関わる重要な問題である。離島における物価対策について、県としてどのような考え方で取り組み、その効果をどのように評価しているのかについて伺う。
- (6) 離島振興に関する各種施策は長年にわたり実施されてきたが、それらが実際に住民生活の改善や地域の持続性向上につながっているかを検証することが重要である。施策の継続や見直しを判断するためにも、客観的な評価が不可欠である。離島振興施策の効果について、県としてどのような方法で検証を行っているのかについて伺う。
- (7) 離島地域では、進学や就職を機に若者が島外へ流出する傾向が続いており、地域の将来を支える担い手不足が懸念されている。若者が離島に定住し、安心して暮らし続けられる環境づくりが重要である。若者の離島定住に関する課題を県としてどのように認識しているのかについて伺う。
- (8) 離島での教育環境は、子育て世代の定住判断に大きく影響する重要な要素である。教育内容や進学機会に対する不安が、人口流出につながるとの指摘もある。現在の離島における教育環境について、県としてどのように評価しているのかについて伺う。
- (9) 人口減少や高齢化が進む中で、従来の延長線上の取組だけでは離島振興の効果が十分に発揮されないとの指摘もある。これまでの施策を踏まえた上で、今後どのような方向性で離島振興を進めていくのかが問われている。今後の離島振興について、県としての基本的な方向性を伺う。
- (10) 離島振興は、県全体の均衡ある発展を図る上で重要な政策分野である。これまでの取組について成果と課題を整理し、次の施策につなげていく必要がある。離島振興施策全体について、これまでの取組をどのように総括しているのかについて伺う。
- (11) 離島では輸送コストの影響により、燃料価格が本島より高い水準にある。生活費や漁業・農業経営への影響をどのように把握しているのか、価格差是正に向けた支援策の検討状況について伺う。
- (12) 伊平屋空港整備構想は長年の地域要望であり、防災機能強化や観光振興の観点からも議論されている。事業化に向けた課題整理、需要予測、国との協議状況について伺う。
- (13) 航空会社のマイル獲得目的の大量搭乗が、離島住民の予約確保や運賃水準に影響を与えているとの指摘がある。県として実態を把握しているのか、航空会社との協議状況と対応方針について伺う。

4 国土強靱化・防災・減災について

- (1) 自然災害が頻発・激甚化する中で、県民の生命と生活を守るため、防災・減災の取組を含めた国土強靱化の重要性が一層高まっている。ハード対策とソフト対策を組み合わせ、平時から備えることが求められている。防災・減災の視点を含めた国土強靱化の取組について、現状をどのように認識しているのかについて伺う。
- (2) 国土強靱化は一過性の事業ではなく、計画的かつ継続的に進める必要がある。そのため、計画の進捗を適切に管理し、課題を把握することが不可欠である。国土強靱化計画について、進捗管理をどのように行い、どのような課題を認識しているのかについて

て伺う。

- (3) 老朽化した道路や橋梁、上下水道などのインフラは、災害時に被害を拡大させる要因となり得る。防災・減災の観点からは、平時からの点検や計画的な更新が重要である。老朽インフラ対策について、防災の視点をどのように位置づけて進めているのかについて伺う。
- (4) 大規模災害が発生した場合、迅速かつ適切な医療提供体制を確保できるかどうかは、多くの命に直結する。平時から医療機関や関係機関との連携を強化し、体制を整えておく必要がある。災害時における医療体制の整備状況について、県としてどのように評価しているのかについて伺う。
- (5) 避難計画や避難所が実際の災害時に機能するかどうかは、平時の備えにかかっている。特に高齢者や障がいのある方など要配慮者への対応が重要となる。現在の避難体制について、要配慮者対応を含め、その実効性をどのように評価しているのかについて伺う。
- (6) 防災・減災を含む国土強靱化の取組を進める上では、国と県の役割分担を明確にし、連携を図ることが不可欠である。役割が不明確なままでは、事業の遅れや責任の所在の曖昧さにつながりかねない。国土強靱化における国と県の役割分担について、県としてどのように整理しているのかについて伺う。
- (7) 防災・減災対策の多くは、市町村が現場の最前線を担っている。市町村の防災力が十分でなければ、県全体の対応力も低下するおそれがある。市町村の防災力向上に向けて、県としてどのような支援を行っているのかについて伺う。
- (8) 防災・減災を進める上では、行政の取組だけでなく、県民一人一人の備えと意識が重要である。防災意識が十分に浸透していなければ、災害時の被害拡大につながるおそれがある。県民の防災意識向上に向けて、県としてどのような取組を進めているのかについて伺う。
- (9) 国土強靱化施策については、多額の財源が投入されており、その効果を検証することが重要である。被害軽減や対応力向上といった観点から、施策がどの程度機能しているのかを確認する必要がある。国土強靱化施策の効果をどのような視点で評価しているのかについて伺う。
- (10) 国土強靱化をさらに進めるためには、限られた財源の中で重点的に取り組む施策を明確にすることが重要である。防災・減災の観点から、今後どの分野に重点を置いて国土強靱化を進めていくのかが問われている。今後の国土強靱化において重点的に取り組む施策について伺う。
- (11) 台風常襲地域である本県において、電線類地中化は防災・景観の両面で重要である。整備延長の実績と今後の計画、財源確保の方策、優先整備地域の選定基準について伺う。
- (12) 水道施設の老朽化が進む中、更新費用増大により料金高騰が懸念されている。老朽管更新計画の進捗状況と、住民負担抑制策をどのように講じているのかについて伺う。
- (13) 沖縄自動車道改修工事に伴う渋滞は物流や通勤に影響を及ぼしている。渋滞緩和策の実施状況と情報提供体制、工期短縮の可能性について伺う。

代表質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月18日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
2	41分	新垣 善之(沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 教育政策・人材育成について			
(1) 少子化の進行、家庭環境の多様化、教員の多忙化など、教育を取り巻く環境はこの数年で大きく変化している。学力や進路のみならず、不登校や心のケアなど、学校現場に求められる役割は拡大している一方、現場の負担は増している。こうした状況は統計だけでなく保護者や教員の実感として表れている。知事は現在の沖縄県教育を取り巻く全体状況をどのような状態であると認識しているのかについて伺う。 (2) 教育分野には、不登校対策、学力向上、教員確保、ICT活用など多くの課題が存在する。しかし、これらは個別施策の積み重ねで解決できる問題なのか、改めて問う必要がある。戦後80年続いてきた教育制度や画一的なカリキュラムが、少子高齢社会や急速な社会変化の中で本当に機能しているのか。今求められているのは、部分的対応ではなく、魅力ある学校づくりを軸とした教育の大改革ではないかと考える。知事は現在、沖縄県教育政策において最重要課題を何と位置づけているのか。また、教育課程や学校の在り方そのものを見直す構造的改革の必要性についてどのように認識しているのか伺う。 (3) 不登校児童生徒数は全国的に増加傾向にあり、本県においても例外ではない。これまで県は、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置、校内支援体制の整備など様々な対策を講じてきた。しかしながら、児童生徒数の増加傾向が続く中で、これらの取組がどの程度成果を上げているのか、検証が必要である。県として、これまでの不登校対策をどのように評価しているのか。また、改善している指標と課題として残っている点は何か伺う。 (4) 教育の質を支える上で、教員の確保と働きやすい環境づくりは不可欠である。しかし、教員の多忙化や精神的負担が指摘される中、志願者の減少や離職の問題も顕在化している。さらに、少子高齢社会の進行、SNSによる情報環境の変化、薬物乱用や非行問題など、子どもを取り巻く社会環境は複雑化しており、教員には教科指導のみならず、社会全体を見通し、子どもを総合的に支える力量が求められている。県として、どのような教員像を描き、どのような人材を確保・育成していく方針なのか。また、現在の取組をどのように評価しているのか伺う。 (5) 教育政策は、現在の課題対応にとどまらず、将来の沖縄を支える人材をどのように育成していくのかという明確なビジョンが不可欠である。例えば、半導体分野をはじめとする理数系人材の育成、スマート農業を担う第1次産業人材、観光立県を支える高度な語学力やホスピタリティー人材、さらには伝統文化を継承する担い手の育成など、各産業分野で人材不足が指摘されている。小・中・高校段階からそれぞれの特性を伸ばし、産業と連動した人材育成を行う必要があると考えるが、知事は将来の沖縄を支える人材像をどのように描き、教育政策をどのように位置づけているのか伺う。 (6) 家庭環境や居住地域によって、進学や進路選択の幅に差が生じているとの指摘がある。経済的事情や情報格差が子どもたちの将来の選択肢を狭めているとすれば、教育の公平性という観点から看過できない問題である。子どもは皆平等であり、所得の有無にかかわらず、それぞれが持つ素質を大いに開花させる環境を整えることが私たち大人の責務ではないかと考える。県内における進学・進路選択をめぐる格差について、知事はどのような課題認識を持っているのか。また、機会の平等を確保するためにどのような対応が必要と考えているのか伺う。 (7) 修学支援や奨学金などの経済的支援策は、進学機会の確保に重要な役割を果たしている。しかし、制度が分かりにくい、対象が限定的であるとの声も聞かれ、支援が本当に			

必要な層に十分届いているのかが問われている。子どもは皆平等であり、その可能性を家庭の経済状況によって狭めてはならない。誰もが分かりやすく、必要なときに確実に利用できる支援制度を確立すべきと考える。県の経済的支援策について、現状をどのように評価しているのか。また、制度の分かりやすさや到達性という観点から、どのような課題があると認識しているのか伺う。

- (8) 離島や過疎地域では、学校規模や教員配置、進学情報へのアクセスなど、本島とは異なる制約が存在する。こうした制約が学習機会や進路選択に影響を及ぼしているとすれば、教育の機会均等の観点から看過できない問題である。離島・過疎地域における教育環境について、県はどのような現状認識を持っているのか。また、離島偏在を是正するために、どのような具体的手だてを講じているのか伺う。
- (9) GIGAスクール構想以降のICT機器整備及び活用について、学力向上や不登校支援、教育格差是正等への具体的成果とその検証方法、これまでの総事業費及び今後の更新費用見込みを踏まえた費用対効果の分析、ICTを教育政策全体の中でどのように位置づけているのかという基本方針、さらに国内外の研究事例や実証データをどのように政策形成及び学校現場の指導改善に反映しているのかについて、県の見解を伺う。
- (10) 高校教育は、進学準備の場であると同時に、社会へ踏み出すための基礎を身につける重要な段階である。多様な進路が存在する中で、高校生が自らの意思で進路を選択し、社会の一員として自立する力を育むことが求められている。しかし、現在の高校教育は、その役割を十分に果たしているのか。生徒が主体的に意思決定できる力や、社会に出るための基礎的な力は十分に培われているのか、検証が必要であると考え。現在の県立高校教育の在り方について、知事はどのように評価しているのか。また、社会接続の観点からどのような改善が必要と考えているのか伺う。
- (11) 大学や専門学校などの高等教育機関との接続は、人材育成の観点から極めて重要である。高校と高等教育機関との連携が十分でなければ、学びの連続性が損なわれ、将来の専門人材育成にも影響を及ぼすおそれがある。さらに、社会制度や税制、法制度など、社会の仕組みを理解する力や、研究活動への関心を育む仕組みも重要であると考え。高等教育との接続について、県はどのような課題認識を持ち、どのような連携・強化策を講じているのか伺う。
- (12) 産業構造の変化に対応するためには、実践的な職業教育や専門教育の充実が不可欠である。学びが実際の就業につながり、社会で活躍できてこそ、人材育成の成果は発揮される。しかし、卒業後の就業状況や定着状況について十分な検証がなされているのか。早期離職や職種ミスマッチの課題はないのか。職業教育・専門教育について、県はどのような役割を期待し、どのように支援しているのか。また、卒業後の就業実態をどのように把握し、どのような課題認識を持っているのか伺う。
- (13) 教育の質を高めるためには、教員のみならず、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、ICT支援員、特別支援教育支援員など、多様な専門人材の存在が不可欠である。人材が不足すれば、どれほど施策を打ち出しても現場での実効性は確保できない。教育を支える人材全体の育成・確保について、県はどのような方針を持ち、どのように取り組んでいるのか。また、現在の人材充足状況をどのように評価しているのか伺う。
- (14) 教育施策は中長期的な成果を目指すものであるが、その過程で適切な検証を行わなければ、課題を見過ごし、改善の機会を失うおそれがある。施策が現場でどのような効果を上げているのか、どのような指標で評価し、どのように次の改善につなげているのかが重要である。教育施策の効果検証について、県はどのような評価指標を用い、どのような方法で検証を行っているのか。また、検証結果はどのように次年度予算や施策改善に反映されているのか伺う。
- (15) これまで県は、学力向上、不登校対策、教員確保、支援制度の拡充など、様々な教育施策を推進してきた。しかし、依然として解消されていない課題も指摘されている。成果と課題を冷静に整理し、次の政策判断につなげることが重要であると考え。教育分野全体について、これまでの取組をどのように総括しているのか。また、現状を踏まえ、今後どの方向へ政策を進めていくのか、知事の所見を伺う。
- (16) 学校現場ではモンスターペアレンツ問題、教職員間のパワハラやセクハラなど複合的なハラスメント事案が指摘されている。教育の質を守るためには、教職員が安心して働ける環境整備が不可欠であり、相談窓口の機能強化、実態把握の方法、処分基準の明確化など、総合的な対策をどのように講じているのかについて伺う。
- (17) 教育機会の均等確保の観点から、デジタル図書館の整備は重要である。特に離島地

域では物理的蔵書の制約が大きく、通信環境や端末整備も課題である。県内におけるデジタル図書館の整備状況と、離島地域への具体的支援策について伺う。

- (18) 国際社会で活躍できる人材育成には語学力向上が不可欠である。A L T 配置数、英語4技能評価の成果、アジア言語教育の拡充など、具体的指標は何か、語学教育の強化に向けた県の取組と今後の方向性について伺う。
- (19) 進学機会の拡大は人材流出抑制にも資する重要施策である。県外大学のサテライト設置支援やオンライン進学説明会のあっせん体制はどの程度整備されているのか、これまでの実績と今後の取組方針について伺う。
- (20) 若年層への薬物拡散は深刻な社会問題となっている。県内における実態把握は十分か、学校における予防教育の内容、警察との連携体制、相談窓口の整備状況など、総合的対策について伺う。
- (21) いじめ重大事態は全国的に増加傾向にあるが、県内学校における実態把握はどのような方法で行われているのか、報告件数と未把握事例への対応、第三者委員会の活用状況について伺う。
- (22) S N S を通じた誹謗中傷や不適切投稿、個人情報流出などのトラブルが増加しており、家庭任せにするのではなく、学校と行政がどのような役割を担うのかを明確にする必要があると考える。利用時間の制限や指導方針の統一、保護者への啓発体制など、県としての基本的考え方について伺う。
- (23) 教員の働き方改革の観点から部活動の地域移行や外部指導者の活用が進められているが、地域によって進捗に差があり、費用負担や責任の所在が不明確との指摘もある。県内における外部委託の実施状況と課題整理、今後の推進方針について伺う。
- (24) 全国大会や九州大会への出場は生徒にとって大きな成長機会だが、離島や経済的に厳しい家庭にとっては渡航費が大きな負担となっている。現在の支援制度の対象範囲や支給実績はどの程度か、また支援拡充の検討状況について伺う。

2 文化・観光・スポーツ行政について

- (1) 観光は本県経済を支える重要な基幹産業であり、入域観光客数は回復基調にある。一方で、来訪者数の増加が必ずしも県民所得の向上や地域の持続性の確保に直結していないとの指摘もある。観光客数や消費額といった量的指標のみならず、県民生活との調和、産業構造の安定性、地域経済への波及効果なども含め、知事は現在の沖縄観光をどのような状態にあると認識しているのか伺う。
- (2) これまで本県は、空港・港湾整備、交通インフラ拡充、国内外への積極的なプロモーションなど観光振興策を進めてきた。その結果、観光客数や観光収入は拡大してきたと認識している。一方で、人手不足の深刻化、交通混雑、地域住民の生活負担増大など、新たな課題も生じている。これまでの観光政策がもたらした成果と、その限界をどのように総括しているのか、知事の見解を伺う。
- (3) 一部地域においては、観光客の集中により交通混雑や騒音、環境負荷の増大など、生活環境への影響が指摘されている。観光振興を進める一方で、地域住民との摩擦や負担が拡大すれば、持続可能な観光の実現は困難となる。オーバーツーリズムに対する県の現状認識と、今後の具体的な対応方針について伺う。
- (4) 観光が地域経済に貢献する一方で、交通混雑や生活環境への影響など、住民負担が増大すれば地域の持続性は損なわれる。観光政策は来訪者数や消費額のみならず、住民の生活満足度や地域の安定性といった視点からも評価される必要があると考える。地域観光と住民生活の関係について、県はどのような基本的考え方で政策を構築しているのか伺う。
- (5) 文化芸術は観光資源としての側面を持つ一方で、県民の誇りや地域のアイデンティティを支える重要な基盤である。本県独自の歴史や伝統、芸能、空手などは、経済的価値を超えた公共的意義を有している。文化行政を県政全体の中でどのように位置づけ、どのような理念の下で政策を構築しているのか、知事の見解を伺う。
- (6) 文化芸術活動は、担い手の高齢化や収入の不安定さなど、継続性の面で課題を抱えている。活動が途切れれば、地域文化の継承そのものが困難となる。特に本県の伝統芸能や工芸などは、個々の担い手の努力に依存している側面が大きい。文化芸術活動を支え

る担い手支援について、県はどのような課題認識を持ち、どのような具体策を講じているのか伺う。

- (7) 伝統芸能や地域文化は、次世代へ継承されてこそ価値を持つ。しかしながら、後継者不足が深刻化している分野も少なくなく、継承の持続性が懸念されている。特に無形文化財や地域祭祀などは担い手の減少が顕著である。文化の継承と次世代育成について、県はどのような基本方針の下で取り組んでいるのか、また教育現場との連携をどのように位置づけているのか伺う。
- (8) スポーツ行政は大会誘致や競技力向上に注目が集まりがちであるが、県民の健康増進や地域交流の促進、さらには将来的な医療費抑制といった観点からも重要な役割を果たすと考える。県はスポーツ行政の目的をどのように整理し、競技力向上、経済効果、県民の健康増進の各視点をどのように政策体系に反映しているのか伺う。
- (9) スポーツを支える人材は、選手のみならず、指導者やトレーナー、審判、大会運営に関わる人材など多岐にわたる。人材育成が不十分であれば、競技力向上や地域スポーツの発展は持続しない。特に部活動の地域移行が進む中で、指導者の確保と専門性の向上は喫緊の課題である。スポーツ人材育成について、県はどのような基本方針の下で取り組んでいるのか伺う。
- (10) 県内には多くのスポーツ施設が整備されているが、地域や時間帯によって利用状況に差があるとの指摘がある。施設が十分に活用されなければ、整備の効果は限定的となり、維持管理費の負担のみが残ることにもなりかねない。スポーツ施設の活用状況について、県はどのような課題認識を持ち、利用促進や運営改善に向けてどのような取組を行っているのか伺う。
- (11) 観光産業の持続性を確保するためには、人材の確保と定着が不可欠である。しかしながら、労働環境や処遇を理由に人材不足が続いているとの声もある。観光客数が回復しても、働く人が定着しなければ産業基盤は安定しない。観光人材の確保と定着について、県は現状をどのように認識し、労働環境の改善や人材育成に向けてどのような対応を進めているのか伺う。
- (12) 文化と観光の連携は、本県の魅力を高め、地域経済に波及効果をもたらす可能性がある。一方で、連携の在り方を誤れば、文化の消費化や本質の形骸化につながる懸念もある。文化は単なる観光資源ではなく、県民の誇りや地域の精神的基盤でもある。観光と文化の連携について、県はどのような基本的考え方の下で政策を進めているのか伺う。
- (13) 本県各地には、文化、自然、スポーツなど多様な地域資源が存在しているが、それらが十分に活用されていないとの指摘もある。地域資源の活用は観光振興のみならず、地域の誇りや活力の向上、若者の定着にもつながる重要な政策課題であるとする。地域資源活用について、県はどのような基本的視点の下で取り組んでいるのか伺う。
- (14) 文化・観光・スポーツ分野の施策は多岐にわたり、事業数も多い。一方で、効果が見えにくいとの声もある。限られた財源を有効に活用するためには、施策の成果を客観的に検証し、改善につなげることが不可欠である。これらの分野における施策効果を、県はどのような方法や指標を用いて検証しているのか伺う。
- (15) 文化・観光・スポーツ行政は、本県の魅力を高めると同時に、県民生活や地域の持続性に大きな影響を及ぼす重要な分野である。観光振興、文化継承、スポーツ振興、人材育成、施設整備など、多岐にわたる施策が展開されてきた。これらの分野について、県はこれまでの施策をどのように総括し、今後どのような方向性で一体的に推進していく考えか、知事の見解を伺う。
- (16) J 1 規格スタジアム整備構想はスポーツ振興や観光誘客の観点から期待がありますが、整備費用や維持管理費、交通アクセス整備が課題である。需要予測や財源計画は現実的なものとなっているのか、公共交通との連携も含めた総合的な見通しについて伺う。
- (17) 御茶屋御殿の復元は歴史文化の継承と観光振興に資する事業である。整備計画の進捗状況、総事業費の見込み、財源確保の方策について現時点での整理を伺う。
- (18) 首里城復興は県民の悲願であり国内外から注目されている。現在の工事進捗状況、完成までの工程管理、予算執行の状況について、復興事業の現状と今後の見通しを伺う。
- (19) サンライズベルト構想の中核とされる M I C E 施設整備は経済波及効果が期待される一方、需要見通しへの慎重な検証が必要である。これまでの事業実施の成果と整備の

進捗状況と経済効果の試算について伺う。

- (20) 宿泊税基金は観光振興の安定財源として創設されたが、その使途の透明性確保が重要である。基金化の考え方、現在の基金残高、歳出化の基準、県民への説明責任の果たし方について伺う。

3 農林水産業について

- (1) 農林水産業は、本県の基幹産業であり、県民の命と食を支える重要な分野である。しかし、担い手の高齢化、資材価格の高騰、気候変動の影響などにより、持続可能性そのものが問われているとの指摘もある。知事は現在の沖縄県農林水産業を、成長局面にあると認識しているのか、それとも構造的転換期・危機的状況にあると認識しているのか、まず基本的な認識を伺う。
- (2) 農林水産業における担い手不足は、単なる人手不足の問題ではなく、将来の生産基盤そのものを揺るがす構造的課題である。農業就業者の高齢化が進む中、新規就業者の確保や定着が十分に進んでいないとの現場の声もある。県として、現在の担い手不足の状況をどの程度深刻な問題として認識しているのか。また、10年後の生産体制をどのように見通しているのか、知事の認識を伺う。
- (3) これまで新規就業者の確保に向け、研修制度や経営開始支援など様々な施策が講じられてきた。しかし、重要なのは人数だけでなく定着である。県として、新規就業者の3年後・5年後の定着状況をどのように把握し、その成果をどのように評価しているのか。また、離職・離農の主な要因をどのように分析しているのか伺う。
- (4) 農林水産業を将来にわたり維持するためには、担い手の確保だけでなく、持続可能な所得水準の確保が不可欠であるが、資材価格の高騰や価格転嫁の困難さが続く中で、経営の安定が大きな課題となっている。県として、担い手の所得水準をどの程度に引き上げることが目標としているのか。また、その実現に向けてどのような構造的対策を講じているのか、基本的な考え方を伺う。
- (5) 資材価格や燃料費の高騰が続く中で、生産現場からは、農林水産物の価格転嫁が十分に進んでいないとの声が上がっている。生産者が適正な収益を確保できなければ、事業継続は困難であり、結果として担い手不足をさらに加速させかねない。県として、現在の価格転嫁の実態をどのように把握しているのか。また、流通構造における課題をどのように分析し、改善に向けてどのような方策を検討しているのか、認識を伺う。
- (6) 気候変動による高温や豪雨、海水温の上昇などは、農作物や漁業資源に深刻な影響を及ぼしており、これが常態化すれば生産基盤そのものの維持が困難となるおそれがある。県として、気候変動への対応を農林水産政策の中でどのように位置づけ、適応策をどの程度優先的に進めているのか。また、中長期的な戦略をどのように構築しているのか、基本的な考え方を伺う。
- (7) 台風や豪雨などの自然災害は、本県の農林水産業に繰り返し甚大な被害をもたらしている。被害発生後の迅速な復旧支援はもとより、被害を最小限に抑える事前の備えが極めて重要である。県として、農林水産業における災害対応をどのような体制で行っているのか。また、復旧の迅速化と減災対策の強化についてどのような方針で取り組んでいるのか伺う。
- (8) スマート農業は、省力化や生産性向上に資する手段として期待されているが、導入コストや人材確保の面で課題があるとの指摘もあり、実際の導入は一部にとどまっているとの声も聞かれる。県として、スマート農業の普及状況をどのように把握し、その効果をどのように評価しているのか。また、導入拡大に向けた課題と対応策について、認識を伺う。
- (9) 6次産業化は、農林水産物の付加価値を高め、担い手の所得向上につなげる重要な施策として進められてきた。しかしながら、事業継続が難しい事例も見受けられます。県として、これまでの6次産業化施策について、事業の継続率や所得向上効果をどのように把握し、成果と課題をどのように評価しているのか伺う。
- (10) 森林は、木材生産のみならず、防災、水源涵養、二酸化炭素吸収、生物多様性の保全など、多面的機能を有する重要な資源である。適切な管理と活用がなされなければ、これらの機能が十分に発揮されず、災害リスクの増大や環境悪化につながるおそれがある。県として、森林資源の活用と保全をどのような方針の下で進めているのか。また、林業振興と環境保全をどのように両立させているのか、基本的な考え方を伺う。

- (11) 海洋環境の変化や燃油価格の高騰など、県内漁業を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、操業の継続自体が困難になっているとの声も聞かれる。県として、海洋環境の変化や経営環境の悪化をどのように分析し、現在の県内漁業をどのような局面にあると認識しているのか。また、持続可能な漁業への転換に向けた課題認識を伺う。
- (12) 水産資源の持続的利用を図るためには、科学的根拠に基づく適切な資源管理が不可欠である。資源管理が不十分であれば、将来世代に負担を残すことになる。県として、水産資源の現状をどのように把握し、どのような方針の下で資源管理を進めているのか。また、持続可能な漁業との両立をどのように図っているのか伺う。
- (13) 漁業分野においても担い手不足が進んでおり、地域の漁業基盤の維持が大きな課題となっている。担い手の確保と定着が進まなければ、漁業の持続性は確保できない。県として、現在の漁業就業者の高齢化や新規参入状況をどのように分析しているのか。また、新規就業者の確保と定着に向けてどのような支援策を講じ、その効果をどのように評価しているのか伺う。
- (14) 農林水産施策は多岐にわたり、相当の予算が投入されているが、その効果が現場の所得向上や担い手確保といった具体的な成果につながっているのかを検証することが重要である。事業が目的化し、成果が見えにくいとの指摘もある中で、県としてどのような成果指標を設定し、どのような方法で効果検証を行い、改善につなげているのか伺う。
- (15) 農林水産業は、県民の食と地域社会を支える基盤であり、その持続性は県政運営の根幹に関わる重要な課題である。担い手不足、所得構造、気候変動、災害リスクなど、構造的課題が山積する中で、これまでの施策がどこまで成果を上げ、どの点に課題が残されているのかを率直に検証することが、次の政策判断につながるものと考えている。県として、これまでの農林水産政策をどのように総括し、今後どの方向に重点を置いていくのか、知事の認識を伺う。
- (16) 子牛繁殖農家の経営安定や肥育農家の販路拡大は県内畜産業の持続性を左右する。価格変動への対応策、海外展開支援の具体策、補助制度の実績について伺う。
- (17) 牛乳消費量の減少は県内酪農家の経営安定に直結する重大な課題であり、若年層の消費離れや価格高騰の影響も指摘されている。加工品開発支援や観光業との連携、広報キャンペーンの実施状況と効果検証など総合的な消費拡大策について伺う。
- (18) 野菜価格は天候や需給状況に左右されやすく、生産者所得が不安定になる要因となっている。フリージング技術の導入支援実績、加工業者との連携体制、県外・海外市場への展開戦略について伺う。
- (19) 海洋深層水を活用した陸上養殖は新産業創出の可能性はある。種苗生産体制の整備状況、民間参入支援、輸出を見据えたブランド化や流通体制整備について伺う。
- (20) ゆがふ製糖工場の建て替えは地域経済に直結する重要事業です。総事業費の内訳、国庫補助割合、建て替え後の生産効率向上効果の試算について伺う。
- (21) 耐候性園芸施設整備事業は気候変動対応策としての側面もあり、農家にとっては増産に向けた大きな助力となる事業である。整備件数や利用率、導入農家の所得向上効果、今後の拡充方針について伺う。

代表質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月18日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
3	41分	新里 治利 (沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 基地問題・安全保障について			
(1) 中国による東シナ海での活動の常態化、台湾海峡の緊張、北朝鮮の弾道ミサイル発射などを受け、南西地域の防衛力強化が急速に進められている。自衛隊配備の拡充やミサイル防衛体制の整備は国家戦略の一環ですが、県民生活への影響も懸念されている。こうした防衛力強化が県内各地域にどのような具体的影響を及ぼしていると把握しているのかについて伺う。			
(2) 台湾有事や尖閣周辺の緊張が現実味を帯びる中、南西地域における抑止力の維持は我が国の安全保障の根幹である。抑止力が機能しなければ、沖縄こそが最も影響を受ける。知事は抑止力の維持強化を支持する立場か、それとも縮小を志向するのか、率直な見解について伺う。			
(3) 普天間飛行場の危険性除去は喫緊の課題であり、固定化は許されない。政府が提示する辺野古移設は唯一の具体策とされていますが、知事からは代替案は示されていない。知事は現行計画を現実的解決策と認めるのか、具体的代替策を有するのかについて伺う。			
(4) 防衛力強化が進む中、基地機能の拡充と県民負担の軽減をいかに両立させるかが現実的課題である。騒音、訓練、土地利用制限など、どの分野をどのような手法で軽減していきたいのかを知事は明確にすべきであり、具体的な負担軽減策と工程について伺う。			
(5) 日米地位協定の全面改定は外交交渉を伴う重大課題である。環境補足協定の拡充など段階的改善を図るのか、それとも全面改定を優先するのか、知事の具体的戦略について伺う。			
(6) 有事対応を想定すれば自衛隊との平時からの連携は不可欠である。県と自衛隊との協力体制、共同訓練、情報共有の実態はどうなっているのかについて伺う。			
(7) 尖閣周辺で緊張が高まった場合、先島諸島での住民避難や物流確保が課題となる。県として実効性ある避難計画や医療・物資輸送体制を策定しているのかについて伺う。			
(8) 辺野古移設をめぐる代執行訴訟において、最高裁判所は国の主張を認める判断を確定させた。司法の最終判断が示された以上、地方自治体の長としてこれをどのように受け止め、どのような姿勢で今後の行政運営に臨むのかが問われる。判決を尊重するのか、それとも政治的主張を優先するのか、その整理は明確ではない。知事は最高裁判決をどのように評価し、今後の県政運営にどのように反映させる考えであるのかについて伺う。			
(9) 基地返還後の跡地利用は、沖縄経済の将来を左右する重大政策である。一方で、県が掲げるGW2050構想との具体的接続が県民には見えにくいとの指摘もある。構想が理念にとどまらず、個別跡地利用計画とどのように連動しているのかが問われる。跡地利用の進捗状況とGW2050との整合性及び具体的事業展開について伺う。			
(10) 南西地域の安全保障環境は緊張が高まっている。こうした中で、自衛隊の役割は防災・災害対応も含め極めて重要である。一方、県の姿勢が政治的立場により揺れているのではないかと懸念もある。知事は自衛隊の存在意義と役割をどのように認識しているのか、県政としての基本的立場について伺う。			
(11) 尖閣諸島周辺では緊張状態が継続しており、県内漁業者の安全確保は喫緊の課題である。県は外交・防衛の権限を持たないものの、県民の生命財産を守る立場にある。県としてどのような情報収集体制をしき、国に対して何を具体的に求めているのか、尖閣			

問題への県の対応方針について伺う。

- (12) 国が進める特定利用空港・港湾制度は、防災機能強化や地域経済への波及効果が期待される一方、軍事利用との関係で議論も生じている。県として制度をどのように評価し、県内施設の整備にどう向き合うのが明確な方針が示されていない。特定利用空港・港湾整備に対する知事の基本認識について伺う。
- (13) 久辺3区は長年基地負担を抱えてきた地域であり、振興策の実効性は極めて重要である。しかし、住民からは進捗が見えにくいとの声もある。事業数、予算執行率、成果指標など客観的データをもって説明する責任がある。久辺3区振興策の進捗状況と成果について伺う。
- (14) 安和地区では抗議活動が継続しているが、地域住民や事業者への影響も指摘されている。表現の自由は尊重されるべきである一方、公共の安全と秩序の確保も行政の責務である。県としてどのように現状を把握し、どのような対応を取っているのかについて伺う。
- (15) 道路は公共財であり、適法な管理が求められる。キャンプ・シュワブ前道路における占用行為について、法令違反の有無と県の管理責任が問われている。実態調査は行われているのか、不法占用に該当する事例は確認されているのかについて伺う。

2 経済産業振興について

- (1) 物価高騰や人手不足の影響により、県内経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。観光分野の回復が見られる一方で、業種や地域によっては回復の実感が乏しいとの声も多い。こうした中で、県内経済全体をどのような局面にあると認識しているのか、知事の現状認識について伺う。
- (2) 原材料費やエネルギー価格の高騰は、事業者の経営を圧迫するとともに、地域経済全体に影響を及ぼしている。特に中小企業や小規模事業者にとっては、コスト増を吸収する余力が乏しいとの声がある。物価高騰が県内経済にどのような影響を与えていると認識しているのかについて伺う。
- (3) 県内企業の大半を占める中小企業は、地域経済や雇用を支える重要な存在である。一方で、経営環境の変化に対応する力には限界がある。中小企業支援について、県としてどのような基本的考え方に基づいて施策を講じているのかについて伺う。
- (4) 人手不足が多くの業種で顕在化する一方、雇用の質や人材の定着に課題を抱える分野もある。雇用環境の改善は、経済の持続性に直結する重要な要素である。県内の雇用環境について、現状と課題をどのように認識しているのかについて伺う。
- (5) 観光産業に依存した経済構造からの転換は、県経済の安定と成長に向けた重要な課題である。新たな産業の育成や既存産業の高度化が求められている。産業構造の転換に向けて、県としてどのような方向性で取り組んでいるのかについて伺う。
- (6) 原材料費やエネルギー価格の上昇が続く中で、中小事業者の多くが取引慣行や力関係により価格転嫁できず、経営体力を削られている。特に、下請構造や固定的な取引関係では値上げが困難との声が根強い。こうした構造的課題をどのように捉え、県としてどのような問題意識を持っているのかについて伺う。
- (7) 経営者の高齢化が進む中、後継者不在による廃業が地域経済に影響を及ぼしている。技術や雇用が失われることは大きな損失である。事業承継を円滑に進めるために、県としてどのような取組を行っているのかについて伺う。
- (8) 創業やスタートアップは新たな産業や雇用の創出につながる可能性を持つ一方、支援の成果が見えにくいとの指摘もある。創業・スタートアップ支援を県経済の中でどのように位置づけ、どのような役割を期待しているのかについて伺う。
- (9) 人手不足が深刻化する中、デジタル化やDXは生産性向上の有効な手段とされている。一方で、導入に踏み切れない事業者も多い。デジタル化が県内企業の生産性向上にどのように寄与していると評価しているのかについて伺う。
- (10) 県はこれまで様々な経済産業政策を講じてきたが、その成果と課題を整理することが今後の政策改善につながる。支援策が一過性に終わっていないか、地域に根づいているかを検証する必要がある。これまでの取組について、知事はどのような成果と課題が

あったと認識しているのかについて伺う。

- (11) 最低賃金の引上げは労働者保護の観点から重要であるが、県内中小企業にとっては人件費増加による経営圧迫の懸念もある。価格転嫁が困難な業種では雇用縮小の可能性も否定できない。県内企業への影響分析は行われているのか、支援策をどのように講じているのかについて伺う。
- (12) 人材派遣業は労働需給調整機能を担う一方、雇用の不安定化や低賃金固定化の懸念も指摘されている。県内派遣事業者数、登録者数、派遣先業種構成などの実態把握は十分か。課題認識と今後の対策について伺う。
- (13) 沖縄は海洋立県であり、波力・潮流発電や海洋鉱物資源など潜在的可能性を有する。しかし、研究段階から実装段階への移行は進んでいるとは言い難い。具体的プロジェクトの進捗状況と実用化へのロードマップについて伺う。
- (14) 潮乃森事業は地域振興の中核事業として期待されてきたが、現在の進捗や収支見通しが十分共有されていない。事業計画に対する達成度、利用者数、経済波及効果の評価について伺う。
- (15) 域外への所得流出を抑え地域内で資金を循環させることは、持続可能な経済の基盤である。県として地域経済循環率を把握しているのか、具体的にどの産業分野で改善を図るのかについて伺う。

3 S D G s ・ 環境行政について

- (1) S D G s は国際的な共通目標として掲げられているが、自治体においては理念にとどまらず、具体的な政策や事業にどう落とし込むかが問われる。単なるスローガンではなく、県民生活や地域経済に実効性をもたらす必要がある。S D G s を県政にどのような意義で位置づけ、どのような役割を担わせているのかについて伺う。
- (2) 脱炭素社会の実現は重要な政策目標である一方、実施段階では制度設計や導入手法が県民生活や産業活動に影響を及ぼす。目標設定にとどまらず、進捗状況や課題を検証することが不可欠である。政策としての脱炭素について、これまでにどのような成果があり、どのような課題が顕在化していると認識しているのかについて伺う。
- (3) 環境保全は重要であるが、経済活動とのバランスを欠けば、地域経済に影響を与えるおそれがある。特に中小企業にとっては、環境対応が新たな負担となる場合もある。環境政策を進めるに当たり、経済活動との両立についてどのような考え方で施策を進めているのかについて伺う。
- (4) 再生可能エネルギーの導入は、脱炭素の推進と同時にエネルギー自立の観点からも重要である。一方で、地域環境や景観への影響を懸念する声もある。再生可能エネルギー導入をどのような考え方で進め、どの点に配慮しているのかについて伺う。
- (5) 沖縄の自然環境は、観光資源であると同時に、県民の生活基盤でもある。開発と保全のバランスをどう取るかは、県政の重要な判断である。自然環境保全について、県としてどのような基本姿勢で取り組んでいるのかについて伺う。
- (6) 環境施策を実効性のあるものとするためには、県民の理解と協力が不可欠である。一方で、施策内容が十分に伝わっていないとの声もある。環境行政において、県民参加をどのように位置づけ、どのような取組を行っているのかについて伺う。
- (7) 廃棄物削減やリサイクルの推進は、持続可能な社会の実現に欠かせない。循環型社会形成に向けた取組が県民生活の中でどの程度定着しているのかを検証する必要がある。循環型社会形成について、県としてどのような取組を進めているのかについて伺う。
- (8) 環境施策は計画や目標を掲げるだけでなく、実際に効果を上げることが求められる。施策の進捗管理や評価の仕組みが十分でなければ、実効性は担保されない。環境施策の実効性をどのように確保しているのかについて伺う。
- (9) 環境行政は県単独で完結するものではなく、市町村との連携が不可欠である。役割分担が不明確であれば、施策効果が十分に発揮されないおそれがある。環境行政において、市町村とどのように連携し、役割分担を図っているのかについて伺う。
- (10) 環境をめぐる課題は複雑化しており、将来を見据えた明確な方向性が求められる。

短期的対応にとどまらず、中長期的視点で施策を組み立てることが重要である。今後の環境行政について、どのような方向性で取り組んでいくのかについて伺う。

- (11) 気候変動への対応は、温室効果ガス削減といった緩和策に注目が集まりがちであるが、既に生じている影響に備える適応策も重要である。豪雨や台風の激甚化など、県民生活に直結する影響が顕在化する中で、気候変動への適応策を県政にどのように位置づけ、どのような考え方で進めているのかについて伺う。
- (12) 気候変動の影響により、自然災害が激甚化・頻発化している。環境政策と防災・減災施策を切り離して考えるのではなく、連動させることが重要である。環境行政と防災行政をどのように連携させ、災害に強い地域づくりを進めているのかについて伺う。
- (13) 沖縄は多様な生態系を有する地域であり、生物多様性の保全は国際的にも重要な課題である。開発や観光の進展に伴い自然環境への影響が懸念される中で、生物多様性の保全に関してどのような取組を行っているのかについて伺う。
- (14) 持続可能な社会の実現には、次世代を担う子どもたちへの環境教育が不可欠である。知識の習得にとどまらず、行動につながる教育が求められる。環境教育をどのように推進し、どのような効果を期待しているのかについて伺う。
- (15) 観光は県経済の重要な柱である一方、過度な観光が自然環境に影響を及ぼすとの懸念もある。持続可能な観光を実現するためには、環境保全との両立が不可欠である。観光と環境保全の両立について、県としてどのような考え方で取り組んでいるのかについて伺う。
- (16) 脱炭素に向けた施策は中長期的に必要な一方、エネルギー価格や設備投資などを通じて、県民生活に直接的な負担を生じさせる側面もある。施策の進め方によっては、理解を得られず反発を招くおそれもある。脱炭素施策と県民負担の関係について、どのような判断基準で施策を進めているのかについて伺う。
- (17) 環境施策の効果を高めるためには、データに基づいた政策立案が重要である。環境に関する各種データをどのように収集・分析し、施策に活用しているのかについて伺う。
- (18) 施策は実施後の評価と見直しを行うことで、より効果的なものとなる。環境施策について、どのような方法で評価を行い、見直しにつなげているのかについて伺う。
- (19) 環境施策を継続的に進めるためには、安定した財源の確保が不可欠である。国の補助制度に依存するだけでなく、県としてどのような財源確保の考え方を持っているのかについて伺う。
- (20) 環境行政は長期的な視点が求められる分野である。これまでの取組を振り返り、成果と課題を整理することが重要である。環境行政全体について、どのような成果があり、どのような課題が残されていると認識しているのかについて伺う。
- (21) 特定外来種の拡大は、在来種の生態系に深刻な影響を及ぼしている。捕獲数や分布拡大状況のデータ管理は十分か。実効性ある封じ込め策と予算措置について伺う。
- (22) 太陽光発電の導入は進んでいるが、系統制約や出力抑制の課題がある。核融合など次世代電源技術への研究動向も踏まえ、県として将来電源構成をどのように描いているのかについて伺う。
- (23) 産業廃棄物事業者の適格性確認について、不適正処理事案は環境リスクを高める。許可更新時の審査基準、実地検査頻度、違反事例への対応状況について伺う。
- (24) 国立自然史博物館誘致は、観光・教育両面で意義がある。誘致活動の進捗と国との協議状況について伺う。
- (25) P F O S 流出問題は、県民の健康不安に直結する。県庁舎を含む公共施設での流出防止対策、土壌調査実施状況、県内全体の実態把握について伺う。
- (26) 放置艇や放置車両は、景観悪化と安全リスクを生む。撤去件数、所有者特定手続、費用回収状況について伺う。

代表質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月18日(水)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
4	41分	徳田 将仁 (沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 ワシントン駐在問題について (1) ワシントン駐在問題については、この約1年半にわたり県として調査を行ってきたとされるが、調査の具体的手法、対象文書の範囲、関係者ヒアリングの実施状況など、その全体像はいまだ明確とは言えない。県民の重大な関心事項であるにもかかわらず、調査過程や根拠資料が十分に公開されていないとの指摘もある。県はどのような方法と体制で調査を実施し、なぜ情報公開が限定的にとどまっているのかについて伺う。 (2) 百条委員会に提出された資料は膨大であるが、ワシントン駐在に関わる行政文書全体の中でどの程度を占めているのかは明らかではない。未提出文書が存在があれば、事実認定の前提が揺らぐおそれもある。百条委員会に提出された資料は、関連行政文書全体のうち、おおむね何割程度に相当するのかについて伺う。 (3) 報道によれば、池田副知事はワシントン駐在問題の責任を取る形で退任するとされている。しかし、これまでの議会答弁では、自身の関与や責任を否定する趣旨の説明が繰り返されてきた。責任があるとすれば、これまでの説明との整合性が問われる。副知事退任の理由と責任の所在をどのように整理しているのかについて伺う。 (4) 平安山氏が町田知事公室長に宛てたレポートには、辺野古基金の活用について山里氏が提案を求めているくだりがある。特定の政策目的に関連する基金の活用を、外部事業者側から働きかける構図があったとすれば、公務の中立性や適正手続の観点から問題があるのではないかと。辺野古基金活用提案の経緯とその適否について伺う。 (5) 出資行為に先行して株券が発行されても問題ないとする県の説明は、コロンビア特別区法典の解釈を根拠としている。しかし、その解釈が現地法の趣旨に照らして妥当であるかについては、専門的な検証が不可欠である。県が依拠している法解釈は、客観的に見て妥当なものと言えるのかについて伺う。 (6) 平成27年度米国政策調査事業の予算執行伺い及び支出調書の添付書類には、ワシントン駐在員の活動支援という項目が含まれている。既に別事業として駐在経費が計上されていたとすれば、経費の二重計上に当たる可能性も否定できない。予算執行の適正性について、どのように整理しているのかについて伺う。 (7) 一部報道では、ワシントン駐在の再開に向けた検討が行われているとされる。しかし、問題の総括や責任の所在が明確でないまま再開に進むことは、県民の理解を得られないおそれがある。ワシントン駐在再開の検討状況と今後の見通しについて伺う。 (8) ワシントンコア社への委託料には消費税相当額が含まれていない一方、公募時点の積算では消費税が考慮されている。課税関係の整理が不十分であれば、契約及び支出の適正性が問われる。ワシントンコア社の納税義務の有無及び納付の事実確認をどのように行っているのかについて伺う。			